

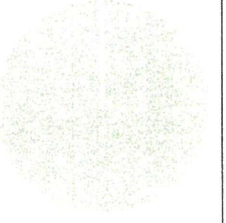
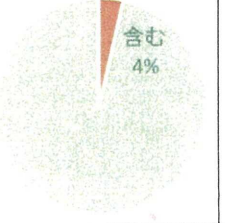


# (参考) 居住誘導区域内に災害ハザードエリアを含む都市について

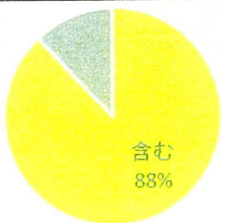
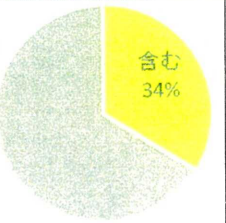

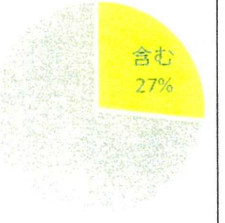
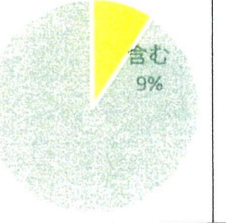
## ○ 居住誘導区域における災害ハザードエリアの存否

(調査対象：令和元年12月時点で立地適正化計画（居住誘導区域を含む）を公表している都市 n=275都市)

### <災害レッドゾーン>

区域	災害危険区域 (条例により住居の用に供する建築物の建築が禁止されている区域を除く)	土砂災害 特別警戒区域	地すべり 防止区域	急傾斜地 崩壊危険区域	総数
居住誘導区域内 含む都市数 (R2年度末までに除外を 予定している都市を除く)	3都市	6都市	0都市	10都市	13都市
原則として 含まないこと とすべき					

### <災害イエローゾーン>

区域	浸水 想定区域	土砂災害 警戒区域	都市洪水・都市 浸水想定区域	津波浸水 想定区域	津波災害 警戒区域	総数
居住誘導区域内 含む都市数 (R2年度末までに除外を 予定している都市を除く)	242都市	93都市	19都市	74都市	26都市	254都市 (複数の区域を含む都市あり)
総合的に勘案し、 適切でないと判断 される場合は、原 則として含まない こととすべき						

項目	現 状	成果目標（期限）
週労働時間 60 時間以上の雇用者の割合	男性：12.9% 女性：2.8% (平成 26 年)	5.0% (平成 32 年)
男性の育児休業取得率		
国家公務員	3.1% (平成 26 年度)	13% (平成 32 年)
地方公務員	1.5% (平成 25 年度)	13% (平成 32 年)
民間企業	2.3% (平成 26 年度)	13% (平成 32 年)

## II 安全・安心な暮らしの実現（第 6～8 分野）

項目	現 状	成果目標（期限）
健康寿命（男女別）（注 1）	男性：71.19 歳 女性：74.21 歳 (平成 25 年)	健康寿命を 1 歳以上延伸 男性：70.42 歳→71.42 歳 女性：73.62 歳→74.62 歳 (平成 22 年→平成 32 年)
行政が関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター設置数	25 か所 (平成 27 年 11 月)	各都道府県に 最低 1 か所 (平成 32 年)
ハローワークによるひとり親家庭の親の正社員就職者数	38,774 件 (平成 26 年度)	前年度以上 (毎年度)

## III 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備（第 9～12 分野）

項目	現 状	成果目標（期限）
「男女共同参画社会」という用語の周知度	男性：66.3% 女性：61.3% (平成 24 年)	男女とも 100% (平成 32 年)
待機児童数	23,167 人 (平成 27 年 4 月)	解消をめざす (平成 29 年度末)
大学学部段階修了者の男女割合	男性：54.9% 女性：45.1% (平成 25 年)	男女の修了者割合の 差を 5 ポイント縮める (平成 32 年)
都道府県防災会議の委員に占める女性の割合	13.2% (平成 27 年)	30% (平成 32 年)

**附属資料 44** 地方防災会議の委員に占める女性委員の割合（都道府県別、平成31年）

	都道府県防災会議			市町村防災会議		
	委員総数 (人)	うち女性委員 (人)	女性の比率 (%)	委員総数 (人)	うち女性委員 (人)	女性の比率 (%)
北海道	68	5	7.4	3,911	128	3.3
青森県	59	10	16.9	773	40	5.2
岩手県	76	14	18.4	1,144	97	8.5
宮城県	58	9	15.5	833	61	7.3
秋田県	60	4	6.7	719	78	10.8
山形県	62	8	12.9	995	60	6.0
福島県	54	8	14.8	1,003	53	5.3
茨城県	51	6	11.8	1,240	107	8.6
栃木県	52	10	19.2	586	67	11.4
群馬県	47	6	12.8	989	86	8.7
埼玉県	69	12	17.4	2,138	240	11.2
千葉県	52	8	15.4	1,550	171	11.0
東京都	73	11	15.1	2,207	243	11.0
神奈川県	57	13	22.8	1,005	128	12.7
新潟県	72	16	22.2	876	50	5.7
富山県	67	11	16.4	515	32	6.2
石川県	70	7	10.0	461	28	6.1
福井県	56	3	5.4	501	49	9.8
山梨県	64	6	9.4	578	54	9.3
長野県	77	15	19.5	1,939	141	7.3
岐阜県	61	10	16.4	913	77	8.4
静岡県	58	5	8.6	1,053	97	9.2
愛知県	68	5	7.4	1,482	167	11.3
三重県	60	5	8.3	915	91	9.9
滋賀県	59	12	20.3	490	48	9.8
京都府	66	14	21.2	757	61	8.1
大阪府	58	5	8.6	1,315	139	10.6
兵庫県	56	8	14.3	1,294	128	9.9
奈良県	61	7	11.5	853	77	9.0
和歌山県	55	7	12.7	610	49	8.0
鳥取県	65	28	43.1	407	57	14.0
島根県	73	34	46.6	607	52	8.6
岡山県	58	9	15.5	508	83	16.3
広島県	59	4	6.8	822	55	6.7
山口県	60	7	11.7	615	62	10.1
徳島県	81	39	48.1	557	37	6.6
香川県	60	8	13.3	441	53	12.0
愛媛県	61	5	8.2	487	32	6.6
高知県	58	7	12.1	754	73	9.7
福岡県	61	4	6.6	1,199	196	16.3
佐賀県	70	18	25.7	378	41	10.8
長崎県	68	13	19.1	671	45	6.7
熊本県	56	6	10.7	1,635	109	6.7
大分県	58	6	10.3	548	48	8.8
宮崎県	53	4	7.5	709	47	6.6
鹿児島県	63	7	11.1	1,124	65	5.8
沖縄県	54	7	13.0	632	57	9.0
計	2,904	466	16.0	45,739	3,959	8.7

(備考) 1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の進捗状況」(令和元年度)より作成。

2. 原則として4月1日現在。

## 中央防災会議委員名簿

令和2年2月1日現在

職名	氏名
会長	安倍晋三
委員	国家公安委員会委員長
	行政改革担当、国家公務員制度担当
	内閣府特命担当大臣(防災)
	副総理
	財務大臣
	内閣府特命担当大臣(金融)
	総務大臣
	内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)
	法務大臣
	外務大臣
	文部科学大臣
	教育再生担当大臣
	厚生労働大臣
	働き方改革担当大臣
	農林水産大臣
	経済産業大臣
	内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償・廃炉等支援機構)
	国土交通大臣
	環境大臣
	内閣府特命担当大臣(原子力防災)
	防衛大臣
	内閣官房長官
	復興大臣
	一億総活躍担当、領土問題担当
	内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、少子化対策、海洋政策)
	情報通信技術(I T)政策担当
	内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策)
	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
	内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革)
	まち・ひと・しごと創生担当
	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当
	女性活躍担当
	内閣府特命担当大臣(男女共同参画)
	日本銀行総裁
	日本赤十字社社長
	日本放送協会会長
	日本電信電話株式会社社長
	東京国際大学教授
	東京大学地震研究所 地震予知研究センター長
	全国知事会危機管理・防災特別委員会委員長(神奈川県知事)
	日本消防協会評議員
	被災者健康支援連絡協議会会長
	以上 29名

## 男女共同参画の視点からの防災・復興に関する検討会からの提言

## ～ジェンダーの視点が災害対応力を強くする～

令和2年3月

災害は、地震、津波、風水害等の自然現象（自然要因）とそれを受け止める側の社会の在り方（社会要因）により、その被害の大きさが決まってくると考えられている。被害を小さくするためには、社会要因による災害時の困難を最小限にする取組が重要であるが、中でも、人口の半分は女性であり、女性と男性が災害から受ける影響の違いなどに十分に配慮されたジェンダー<sup>1</sup>の視点からの災害対応が行われることが、防災や減災、災害に強い社会の実現にとって必須であると言える。

内閣府は、東日本大震災においてジェンダーの視点からの災害対応が十分になされていなかったことを踏まえ、過去の災害対応における経験を基に、地方公共団体が防災・復興の各段階において取り組むべき事項として、平成25年5月に「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」（以下、「取組指針」という。）を作成した。

その後、第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月閣議決定）において、防災・復興が独立した分野とされ、東日本大震災等の経験と教訓を踏まえて、防災・復興施策への男女共同参画の視点の導入を進めること、また、防災・復興における女性の参画とリーダーシップの重要性について国内外に発信することが、強調された。また、防災政策全体の中でも、防災基本計画や避難所運営ガイドライン等において男女共同参画の視点が打ち出されてきた。

併せて、地方公共団体に対しても、平成25年に国が作成した取組指針の活用を働きかけ、活用された例も見られた。平成28年には、国において、「男女共同参画の視点からの防災研修プログラム」を作成し、地方公共団体の取組を支援してきた。

国際社会では、仙台防災枠組2015-2030において、防災・復興におけるジェンダーの重要性が打ち出されている。

こうした状況の中、取組指針の作成後に起こった、平成28年熊本地震、大阪北部地震、平成30年北海道胆振東部地震といった地震や、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）災害、九州北部豪雨災害、令和元年房総半島台風及び令和元年東日本台風といった台風・豪雨災害においては、残念ながら、ジェンダーの視点を持った取組が十分に浸透しているとは言い難い状況であった。また、これらの自然災害や今般の新型コロナウイルス感染症を例とした新興感染症の発生時には、平常時における固定的な性別役割分担意識を反映して、増大する家事、子育て、介護等の家庭責任の女性への集中

<sup>1</sup> ジェンダーとは、「社会的・文化的に形成された性別」のことである（第4次男女共同参画基本計画用語解説より）。

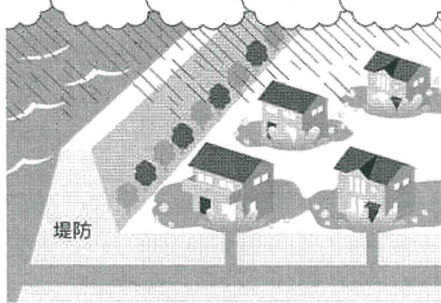
# 「内水氾濫」備えに遅れ

## 排水できず街覆う…洪水上回る被害

九州を襲った豪雨で、福岡県久留米市は筑後川の支流でポンプの排水能力が限界に達し、低地が浸水する「内水氾濫」が起きた。都市部で目立つ水害で、近年多発し浸水棟数は洪水を上回る。費用などの制約から2割強の自治体がハザードマップを未公表で、住民への注意喚起は遅れている。

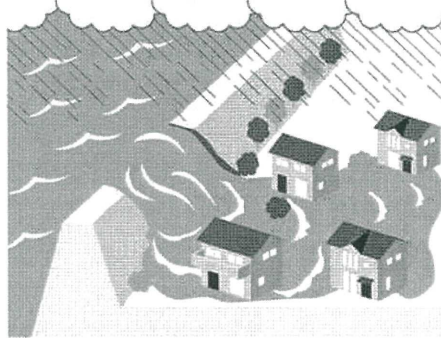
内水氾濫と洪水のイメージ

内水氾濫のイメージ



雨量が下水道などの排水能力を超え、浸水被害が発生

洪水(外水氾濫)のイメージ



堤防が決壊するなど川の水があふれ出し、浸水被害が発生

## 防災マップ未公表なお2割強

「10年で浸水は3回目。もううんざりだ」。久留米市で建具工場を営む男性(59)はため息をつく。豪雨で工場周辺は7日から水がたまり、8日に数十センチ浸水した。仕事で使う木材も捨てるを得ず「暮らしが立ちゆかなくなる」と訴える。

同市は筑後川の水位が上昇した際、支流への逆流を防ぐため支流の水門を閉めた。代わりに支流の水をポンプで排水したのが、能力を超え、支流の水が地表にあふれた。市中心部など広域で浸水し、床上・床下浸水は約1950棟に上った。

この地域は2012年の九州北部豪雨や18年の西日本豪雨でも内水氾濫が発生。市は県や国と対応を協議し、4月にまとめた対策で排水場のポンプ増設や貯留施設の整備を盛り込んだ。完成には

5年程度かかるため、市は「避難誘導に力を入れる(担当者)とし、浸水想定を示す標識などを増やす予定だったが間に合わなかった。河川の堤防が決壊するなどして起る氾濫と異なり、支流や下水道の排水能力が限界に達し、堤水棟数は約22万棟で、洪水(約10万棟)の2倍超

象を「内水氾濫」と呼ぶ。地表がアスファルトで覆われた都市部は水が地中に浸透しにくく、低い浸水が起き、5カ所で計110軒が浸水した。同市の武蔵小杉駅周辺はマンホールなどから水があふれ、地下の配電盤が浸水で故障して停電したタワーマンションもあった。自治体は5年に1度のレベルの大雨に対応でき

19年10月の台風19号では川崎市で多摩川の水が排水管を逆流して内水氾濫が起き、5カ所で計110軒が浸水した。同市の武蔵小杉駅周辺はマンホールなどから水があふれ、地下の配電盤が浸水で故障して停電したタワーマンションもあった。自治体は5年に1度のレベルの大雨に対応でき

るよつに下水道の整備を進めるが、整備率は18年度末で59%にとどまる。記録的な豪雨が相次ぐ中、ハード対策で浸水を防ぎきるには難しい。国は06年から、各自治体に内水氾濫のハザードマップの作成を呼び掛ける。下水道の処理能力や過去の被災状況などを基に推定したもので、東京

都各区や大阪市などは洪水のハザードマップと並列したり重ね合わせたりして周知している。国土交通省によると、同省は詳細なデータがない場合、地形などを基にした暫定的なハザードマップの作成を促している。内水氾濫の増加を受け対策を議論した同省の有識者会議も6月、過去の浸水状況などに基づき20年度末までにハザードマップを公表するよう改めて自治体に求めた。

中央大の山田正教授(河川工学・水文学)は「内水氾濫のリスクは高まっており、住民が家屋の浸水対策や適切な避難判断に生かせるように関係機関は情報発信することが必要だ。ハザードマップは危険な地域を分かりやすく示す工夫も求められる」と指摘した。



大雨で冠水した福岡県久留米市街(8日)

自治体は19年3月末時点で未公表だった。久留米市は道路の冠水想定は公表していたが、市街地のマップはなかった。調査などには規模により数千万円単位の費用がかかる。同省担当者も「小規模自治体ではコストや人員の面でハードルが高い」とみる。

同省は詳細なデータがない場合、地形などを基にした暫定的なハザードマップの作成を促している。内水氾濫の増加を受け対策を議論した同省の有識者会議も6月、過去の浸水状況などに基づき20年度末までにハザードマップを公表するよう改めて自治体に求めた。

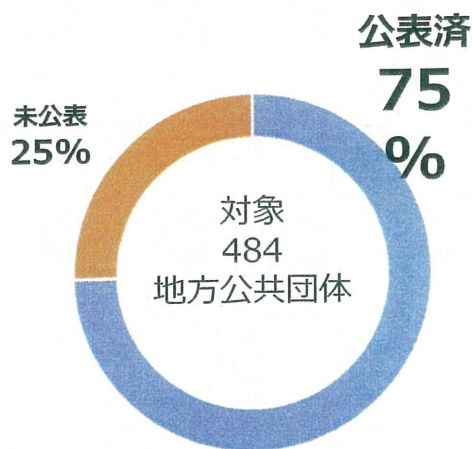


利昌工業

## 内水ハザードマップの作成状況

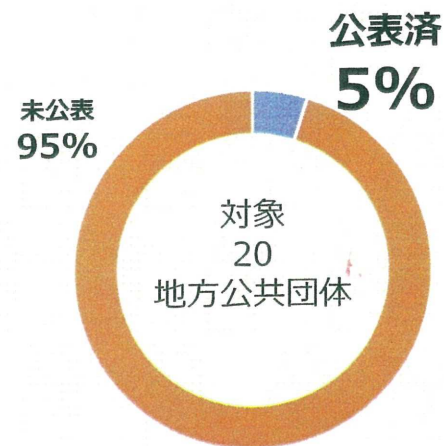
- 過去に甚大な浸水被害が発生するなど、内水ハザードマップの早期作成が必要な484地方公共団体のうち361地方公共団体が、既往最大規模降雨等による内水ハザードマップを公表済。
- 平成27年の水防法後、内水浸水により人命への影響が懸念される地下街を有する20地方公共団体のうち1地方公共団体が、想定最大規模降雨による内水ハザードマップを公表済。

既往最大規模降雨等による  
内水ハザードマップ



公表済 361地方公共団体  
(平成31年3月末現在)

想定最大規模降雨による  
内水ハザードマップ



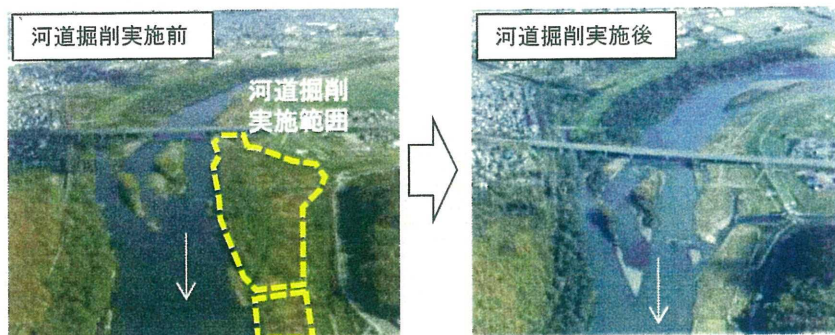
公表済 1地方公共団体  
(平成31年3月末現在)

# 都道府県等が管理する河川等に対する支援の充実(河道掘削の例)

○台風第19号等の災害を踏まえ、地方公共団体が実施する河道掘削等について、計画的・集中的な整備を促進

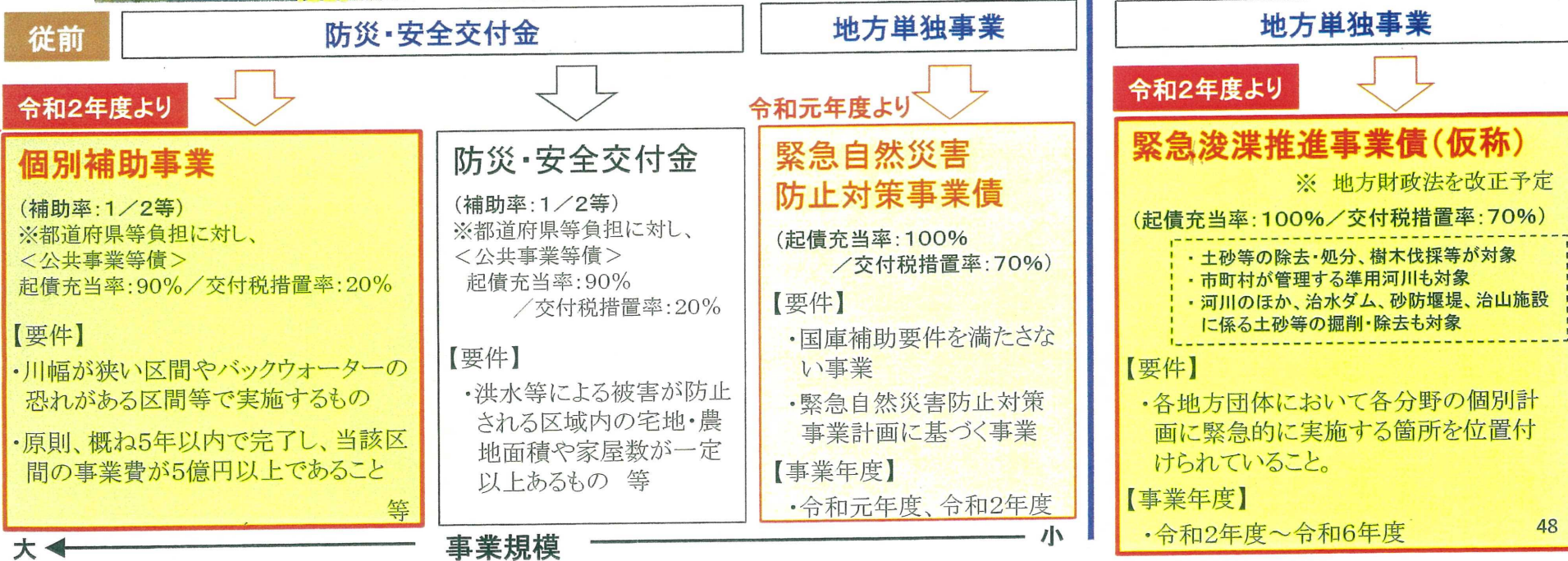
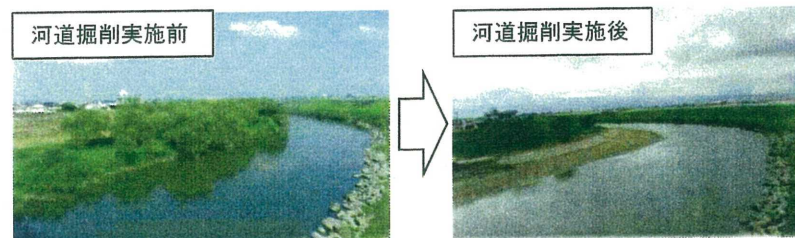
## 改修工事として実施する河道掘削等

洪水時の河川水位の低下を図るために河川改修として実施する土砂掘削等



## 維持管理として実施する河道掘削等

定期的な点検等を踏まえ、適切な河道断面を維持するために実施する土砂掘削等



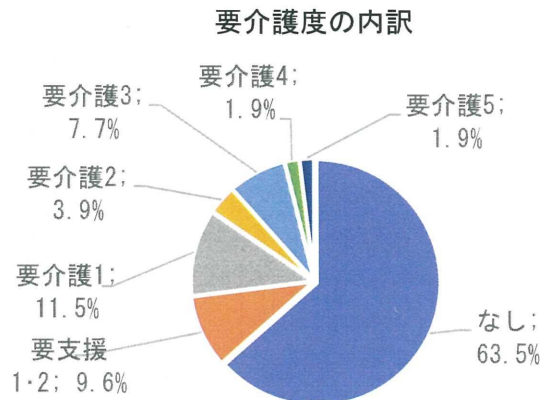


### 倉敷市の死者数における要介護度及び身体障害の内訳

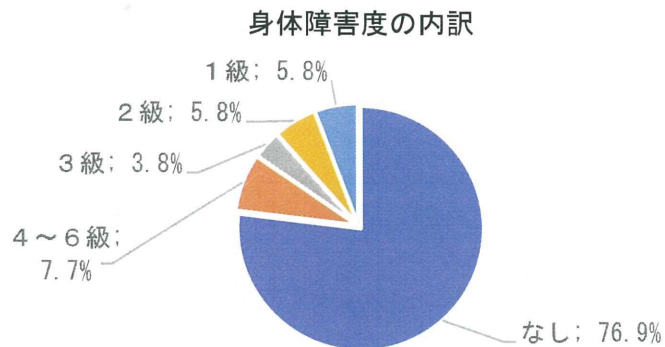
要介護・要支援者が死者全体の3分の1強(36.5%)を占めた。「平成28年度介護保険事業状況報告(年報)」(厚生労働省)によると、平成28年度末現在における要介護(要支援)認定者数は632万人であり、全人口(126,761千人(平成29年4月1日現在(確定値)))に占める割合は4.9%であることから、こちらと比較して非常に高くなっているといえる。

また、身体障害者が死者全体の約4分の1(23.1%)を占めた。「平成30年版障害者白書」(内閣府)によると、身体障害者(身体障害児を含む。)は436万人であり、全人口(126,529千人(平成30年7月1日現在(確定値)))に占める割合は3.4%であることから、こちらも非常に高くなっているといえる。

要介護度	人数(割合)
なし	33(63.5%)
要支援1・2	5(9.6%)
要介護1	6(11.5%)
要介護2	2(3.9%)
要介護3	4(7.7%)
要介護4	1(1.9%)
要介護5	1(1.9%)
合計	52(100%)



身体障害度	人数(割合)
なし	40(76.9%)
4～6級	4(7.7%)
3級	2(3.8%)
2級	3(5.8%)
1級	3(5.8%)
合計	52(100%)



(参考資料)

厚生労働省(2018)「平成28年度 介護保険事業状況報告(年報)」

(<https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jigyosyo/16/index.html>)

内閣府(2018)「平成30年版 障害者白書」

(<https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/h30hakusho/zenbun/index-pdf.html>)

総務省統計局「人口統計」(<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>)

## 市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数及び計画作成状況

令和2年1月1日現在

19.5%

都道府県	対象 要配慮者 利用施設	避難確保計画 を作成している 要配慮者利用 施設の数
北海道	4,567	889
青森県	885	418
岩手県	933	763
宮城県	1,229	743
秋田県	575	381
山形県	747	448
福島県	870	444
茨城県	758	369
栃木県	829	577
群馬県	1,458	944
埼玉県	4,218	1,875
千葉県	1,008	416
東京都	4,465	2,103
神奈川県	3,852	2,209
新潟県	2,497	1,603
富山県	839	471
石川県	682	505
福井県	873	328
山梨県	764	295
長野県	1,753	670
岐阜県	1,612	1,001
静岡県	3,034	2,380
愛知県	4,338	2,626
三重県	1,351	673

都道府県	対象 要配慮者 利用施設	避難確保計画 を作成している 要配慮者利用 施設の数
滋賀県	688	207
京都府	2,095	131
大阪府	8,406	793
兵庫県	2,574	1,043
奈良県	298	179
和歌山県	1,214	680
鳥取県	745	452
島根県	761	320
岡山県	2,047	351
広島県	2,452	1,882
山口県	645	392
徳島県	1,630	1,270
香川県	682	469
愛媛県	1,242	449
高知県	386	250
福岡県	3,143	1,253
佐賀県	494	128
長崎県	401	155
熊本県	1,650	89
大分県	878	526
宮崎県	754	560
鹿児島県	579	329
沖縄県	5	4
合計	77,906	35,043

6.3%  
9.4%  
17.1%  
5.4%  
45%